

グリーンリストに関するワーキンググループ（第8回）議事要旨

日時：2026年1月15日（木）13：00～15：00

場所：みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)大手町タワー会議室
及びオンライン会議（Microsoft Teams）

<座長>

竹ヶ原 啓介 国立大学法人政策研究大学院大学 教授

<委員> 凡例：*オンライン参加

天田 真樹	三菱 UFJ 銀行 サステナブルビジネス部 部長
金留 正人	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社 サステナビリティ・サービス統括部 プリンシパル
佐々木 宏樹 *	明治大学 農学部食料環境政策学科 専任准教授
清水 規子	公益財団法人地球環境戦略研究機関 持続可能なファイナンス・ビジネスタスクフォース プログラムマネージャー
田村 良介	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行本部 マネージング・ディレクター ESGファイナンス&新商品室長
富田 基史	一般財団法人電力中央研究所 社会経済研究所 （兼）サステナブルシステム研究本部 上席研究員
中村 圭吾	国立研究開発法人土木研究所 流域水環境研究グループ グループ長
林 寿和*	ニッセイアセットマネジメント株式会社 サステナブル投資推進部 サステナブル投資リサーチヘッド 専門部長
森田 香菜子*	学校法人慶應義塾 慶應義塾大学 経済学部 准教授
村上 進亮	国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科 教授
山野 博哉*	国立研究開発法人国立環境研究所 生物多様性領域 上級主席研究員
渡辺 弘生	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 環境共生部 部長

※当日ご欠席

小野田 弘土	学校法人早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科 教授
菊池 理恵子	株式会社日本格付研究所 サステナブル・ファイナンス評価本部 評価部 部長
鶴崎 敬大	株式会社住環境計画研究所 取締役研究所長

<オブザーバー>

金融庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省

1. 開会

2. 優先検討課題に関するグリーンリストの改訂の方向性について

- 資料 3-1 及び資料 3-2 に基づき、事務局より説明がなされ、以下の議論がなされた。

2.1 優先検討課題に関するグリーンリストの改訂の方向性について

- (1) 優先課題①「新規策定又は改訂が行われた国内計画等に基づいた資金使途例等の拡充」について、グリーンリストは例示の一覧として、数値基準より例示の充実を優先すべきであるとの意見があった。
- (2) グリーンリストの拡充が企業の新たな気づきを促し、グリーン投資の裾野を広げるきっかけになるだろうとの意見があった。一方で、時代の変化に応じて項目を削除することも議論していくべきであるとの意見があった。
- (3) 優先検討課題②「ヒアリング・発行事例等に基づいた資金使途例の拡充」について、自治体を中心に、インフラのレジリエンス向上への投資ニーズが高まっている背景として、サステナビリティへの取組が経済合理性と結びつけて説明することを求められるようになっていることが要因との意見があった。加えて、気候変動緩和は、便益が広範囲に分散するため、説明の難易度が上がっていく傾向があるとの意見があった。
- (4) グリーンリストでは、インフラの適応分野の資金使途例として河川改修などを記載しているが、これは東京都が発行したレジリエンスボンドとも重なる部分があるとの意見があった。
- (5) 建設分野に関し、特徴的な優れた環境改善効果がある場合、その特徴を有する建物全体や関連する研究開発を資金使途の対象とできないかとの意見があった。
- (6) 農業分野の「適応」の事例は、グリーンリスト分類 8-1 に適切に記載されているとの意見があった。
- (7) 農業分野の「緩和」について、LCA からホットスポットを特定し、温室効果ガスの排出削減をすることも重要であると考えられ、大分類 3 のライフサイクルの記載が該当するだろうとの意見があった。
- (8) 農業分野の J-クレジット制度を活用した取組が限定的である状況を踏まえ、J-クレジット制度に関する記載を追記することが取組を後押しする契機になるのではないかと意見があった。
- (9) 「みどりの食料システム法」に基づく認定計画に加え、GAP（農業生産工程管理）認証も意見募集を踏まえて指標として追加を検討してはどうかとの意見があった。
- (10) グリーンリストの活用促進策として、発行・調査事例集の展開や、それを基にしたセミナー開催が具体性のある理解を促す上で有効ではないかと意見があった。
- (11) グリーンプロジェクト実行地域との連携や環境配慮が特に重要なもののうち、今後拡大が見込まれる分野について、優先的にネガティブな環境効果の記載を充実化させることが、グリーンプロジェクトの適切な実行を進める上で重要ではないかと意見があった。
- (12) 優先検討課題③「グリーンプロジェクトに寄与する事業の考え方の整理」は、グリーンリストのカ

カバーページに、グリーンイネープリングプロジェクトの記載を掲載する方針に賛成するとの意見があった。

- (13) 優先検討課題④「国際的なガイダンス等に基づいた資金使途例の拡充」について、ICMA 等のガイドを参考にすると資金使途のイメージをしやすいのではないかと意見があった。
- (14) 国際的な基準において、自動車のようにグリーン基準が厳格化されている技術や、クライメート・トランジション・ボンド・ガイドラインでトランジション・プロジェクトとして例示されている CCS や SAF・バイオ燃料などの低炭素燃料等、国際的にトランジションとの整理が議論されている技術については、国や業界、あるいは国際的な考え方に基づく、グリーンやトランジションの基準を満たす必要がある旨を注記等で明確化することが必要ではないかと意見があった。
- (15) グリーンリストにおけるトランジションとグリーンの峻別について検討することは時期尚早であり、経済産業省の「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」において、今回の国際的な動向をどのように受け止めるかの議論が先行すべきではないかと意見があった。
- (16) 国際的な新たなガイドライン等でグリーンとトランジションの区別が進む中、日本のグリーンファイナンスにはトランジション要素が含まれているという見方をされることを避けるため、グリーンとトランジションの整理を注釈に記載する必要があるだろうとの意見があった。
- (17) 海外ではトランジションに関する議論は十分に成熟しておらず、日本が GX 経済移行債等を通じて先行事例を示し、海外に向けて発信していく段階にあるのではないかと意見があった。
- (18) 発行体の提示する資金使途がトランジションであると投資家に誤解されないように、方策を検討していく必要があるだろうとの意見があった。
- (19) ネガティブな環境効果の記載の充実化は望ましい一方で、具体例の有無によって記載の粒度に差が出てしまうだろうとの意見があった。
- (20) ネガティブな環境効果やトランジションに関する留意事項等、プロジェクトの選定にあたって重要な記載は、重要な記載であることが読み手にも分かるような構成にすることが、より適切ではないかと意見があった。
- (21) 近年はアセスメントの対象外の事業でも問題が顕在化していることから、カバーページのネガティブな環境効果に関する記載の見直しが必要ではないかと意見があった。

2.2 グリーンリスト改訂に向けた整理について

- (1) 大分類 5 に記載されているネガティブな環境効果の例「大規模な土地造成に伴う生態系への悪影響」は、生物多様性保全事業そのものよりも、他の事業における影響を想定しているように解釈できるとの意見があった。
- (2) 小分類 5-3 の外来種対策におけるネガティブな効果の例として挙げられている「脱走」は、事故のニュアンスが強く、どのようなレベルまでをネガティブな効果として記載するのか、整理が必要であるだろうとの意見があった。
- (3) 大分類 9 に「削減貢献量」や「削減実績量」を指標として追記する提案は、企業間の比較可能性を高める上で有用であり、適切な方向性であるとの意見があった。加えて、「削減貢献量」や「削減実績量」を追記する際には、大分類 1 や 6 で用いられている「回避された排出量」等の類似の表現との平仄を合わせるべきではないかと意見があった。
- (4) サーキュラーエコノミーに関しては、大分類 9 だけを参照し、より関連性の高い分類 3-1 を見

逃してしまう可能性があることから、見出しの工夫は有効であろうとの意見があった。

- (5) グローバル循環プロトコル（GCP）で対象外となっている項目が本リストに記載されていることから、GCP とグリーンリストの整合性を含め、「循環性」の考え方についても検討が必要だろうとの意見があった。
- (6) 中長期的な視点として、本リストの分類を活用しやすくする工夫も検討してはどうかとの意見があった。
- (7) 大分類 9 について、ICMA もこれまで修正をしており、現行のグリーンリストの記載の修正も検討してはどうかとの意見があった。
- (8) 本リストの利用実態や目的を踏まえると、過度に簡素化するよりも、多様な事例を積極的に書き込むことで、読み手側にプロジェクトが記載されている意図を読み解くことを促し、実用性の高いリストになるのではないかと意見があった。
- (9) リストの利便性向上の観点からは、大分類 8 のように小分類の中に小項目を設定してはどうかとの意見があった。
- (10) 本リストが参照している ICMA のグリーンボンド原則との整合性も踏まえ、グリーンリストの分類体系を整合的かつ見やすくすることは困難だろうとの意見があった。

3. 閉会

○事務局より閉会が宣言された。

以上